

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年8月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン （毎月決算型）



第61期（決算日：2016年9月12日）
 第62期（決算日：2016年10月11日）
 第63期（決算日：2016年11月10日）
 第64期（決算日：2016年12月12日）
 第65期（決算日：2017年1月10日）
 第66期（決算日：2017年2月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る2月10日に第66期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 中 率			
37期(2014年9月10日)	円 10,286	円 60	% 5.6	13,124	% 5.7	% 92.6	% —	百万円 1,397
38期(2014年10月10日)	10,457	60	2.2	13,429	2.3	93.1	—	1,369
39期(2014年11月10日)	11,162	60	7.3	14,542	8.3	93.5	—	1,465
40期(2014年12月10日)	11,869	60	6.9	15,567	7.0	94.5	—	1,465
41期(2015年1月13日)	11,663	60	△1.2	15,450	△0.8	94.0	—	1,620
42期(2015年2月10日)	11,787	60	1.6	15,758	2.0	94.1	—	1,739
43期(2015年3月10日)	11,915	60	1.6	16,049	1.8	95.5	—	1,766
44期(2015年4月10日)	11,974	60	1.0	16,125	0.5	93.8	—	1,805
45期(2015年5月11日)	11,542	60	△3.1	15,528	△3.7	94.8	—	1,731
46期(2015年6月10日)	11,889	60	3.5	16,168	4.1	95.2	—	1,754
47期(2015年7月10日)	11,703	100	△0.7	16,122	△0.3	96.3	—	1,695
48期(2015年8月10日)	11,880	100	2.4	16,483	2.2	96.0	—	1,737
49期(2015年9月10日)	10,939	100	△7.1	15,371	△6.7	94.8	—	1,552
50期(2015年10月13日)	11,292	100	4.1	16,029	4.3	92.8	—	1,598
51期(2015年11月10日)	11,242	100	0.4	16,088	0.4	94.3	—	1,391
52期(2015年12月10日)	10,937	100	△1.8	15,764	△2.0	94.6	—	1,359
53期(2016年1月12日)	10,627	100	△1.9	15,466	△1.9	93.6	—	1,338
54期(2016年2月10日)	10,064	100	△4.4	14,750	△4.6	94.9	—	1,255
55期(2016年3月10日)	9,961	100	△0.0	14,835	0.6	95.0	—	1,217
56期(2016年4月11日)	9,750	100	△1.1	14,733	△0.7	94.7	—	1,213
57期(2016年5月10日)	9,724	100	0.8	14,815	0.6	96.7	—	1,191
58期(2016年6月10日)	9,541	100	△0.9	14,713	△0.7	95.0	—	1,148
59期(2016年7月11日)	8,964	100	△5.0	13,961	△5.1	95.3	—	1,096
60期(2016年8月10日)	9,107	100	2.7	14,564	4.3	94.8	—	1,086
61期(2016年9月12日)	9,212	100	2.3	14,952	2.7	95.0	—	1,084
62期(2016年10月11日)	9,342	100	2.5	15,396	3.0	96.1	—	1,086
63期(2016年11月10日)	9,441	100	2.1	15,766	2.4	95.8	—	1,158
64期(2016年12月12日)	10,129	70	8.0	17,297	9.7	95.6	—	1,591
65期(2017年1月10日)	10,063	70	0.0	17,192	△0.6	94.3	—	1,590
66期(2017年2月10日)	9,819	70	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—	1,561

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第61期	(期 首) 2016年8月10日	円 9,107	% —	— 14,564	% —	% 94.8	% —
	8月末	9,248	1.5	14,773	1.4	96.0	—
	(期 末) 2016年9月12日	9,312	2.3	14,952	2.7	95.0	—
第62期	(期 首) 2016年9月12日	9,212	—	14,952	—	95.0	—
	9月末	9,106	△1.2	14,754	△1.3	93.9	—
	(期 末) 2016年10月11日	9,442	2.5	15,396	3.0	96.1	—
第63期	(期 首) 2016年10月11日	9,342	—	15,396	—	96.1	—
	10月末	9,343	0.0	15,374	△0.1	94.4	—
	(期 末) 2016年11月10日	9,541	2.1	15,766	2.4	95.8	—
第64期	(期 首) 2016年11月10日	9,441	—	15,766	—	95.8	—
	11月末	9,819	4.0	16,664	5.7	94.4	—
	(期 末) 2016年12月12日	10,199	8.0	17,297	9.7	95.6	—
第65期	(期 首) 2016年12月12日	10,129	—	17,297	—	95.6	—
	12月末	10,103	△0.3	17,114	△1.1	93.9	—
	(期 末) 2017年1月10日	10,133	0.0	17,192	△0.6	94.3	—
第66期	(期 首) 2017年1月10日	10,063	—	17,192	—	94.3	—
	1月末	9,904	△1.6	16,903	△1.7	94.3	—
	(期 末) 2017年2月10日	9,889	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

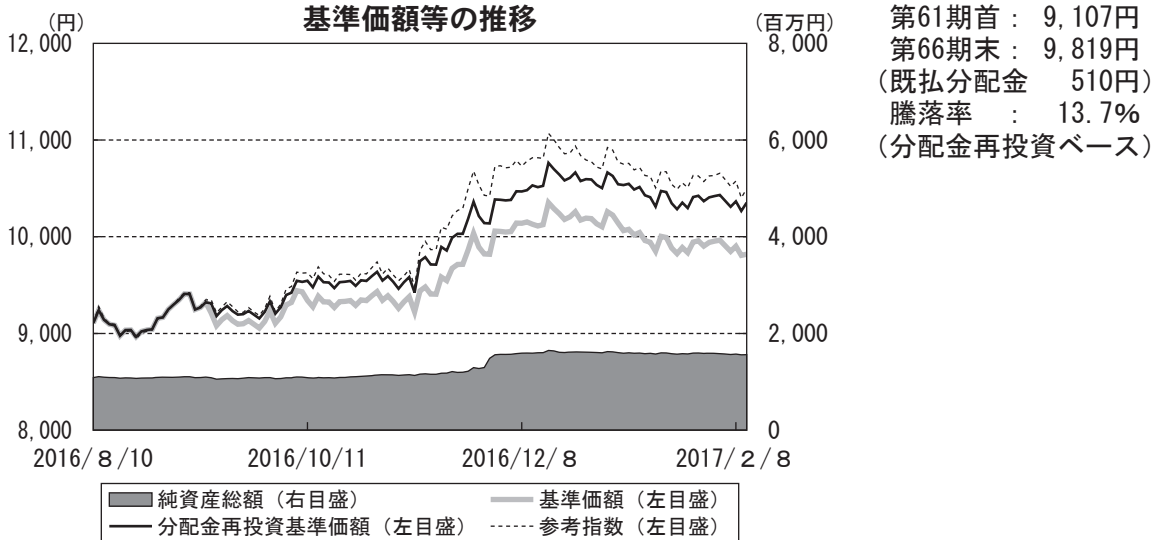
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第61期～第66期：2016/8/11～2017/2/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

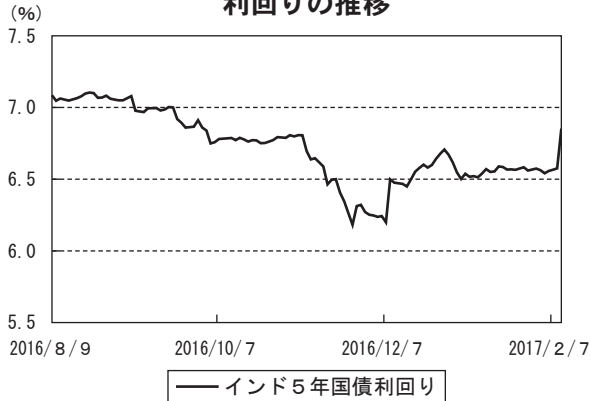
上昇要因

インド5年国債の利回りが低下したことや保有債券の利子収入が得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第61期～第66期：2016/8/11～2017/2/10）

利回りの推移

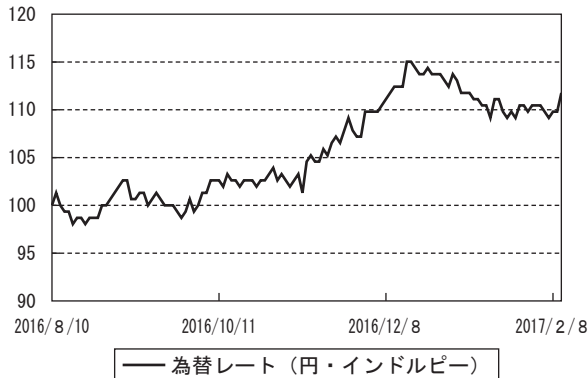


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・作成期間を通してみると、インド5年国債の利回りは低下しました。
- ・作成期初は、米国の利上げ先送り観測が広がる中、市場が閑散期であったことなどから小幅な動きで始まりまし。その後、2016年10月に行われた政策決定会合においてインド準備銀行（RBI）が政策金利の引き下げを決定したことで、金融緩和姿勢が確認され利回りは低下基調で推移しました。
- ・11月には、インド政府がブラックマネーを一掃することを目的に高額紙幣を廃止し、国内銀行預金が増加したことで国債買い需要が高まり利回りは大きく低下しました。その後、RBIは高額紙幣廃止による経済への影響を見極める必要があるとし、市場予想に反して政策金利の引き下げを見送ったことから、利回りは上昇基調へと転じました。2017年2月には、政府予算案が公表され、高額紙幣廃止に伴う低所得者層への影響を軽減する案が強調されたものの、RBIが再び政策金利の引き下げを見送ったことや、金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更したことで投資家の売りが強まり、利回りは上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・作成期間を通してみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・作成期初は米国の利上げ先送り観測が高まる中、円高・米ドル安となったことを背景にインド・ルピーは対円で弱含んで始まりしました。その後、米国の経済指標が好調となったことや、トランプ新政権誕生を前に利上げに踏み切るとの観測から、米国の利上げ期待が高まったことで円安・米ドル高が進み、インド・ルピーは対円で上昇基調が続きました。2017年1月以降は、米国トランプ新政権による政策への不透明感などから再び円高・米ドル安が進み、インド・ルピーは対円で下落したものの、作成期を通してみるとインド・ルピーは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インド債券オープン（毎月決算型）>

- ・インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<インド債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ14.7%の上昇となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの国内債券投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、作成期の初めは5.6程度とし、インド国債利回りが安定的に推移したことなどを考慮し、作成期末は6.0程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当作成期は、インド5年国債利回りが低下したことや、保有債券の利子収入を得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2016年8月10日）

種別	比率
国債証券	21.5%
特殊債券	10.5%
社債等	63.1%
地方債証券	—

作成期末（2017年2月10日）

種別	比率
国債証券	26.5%
特殊債券	14.3%
社債等	55.5%
地方債証券	—

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・社債等には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2016年8月10日）

格付種類	比率
AAA	—
AA	—
A	—
BBB	81.6%
BB	—
B以下	—
グローバル格付け未取得	13.5%

作成期末（2017年2月10日）

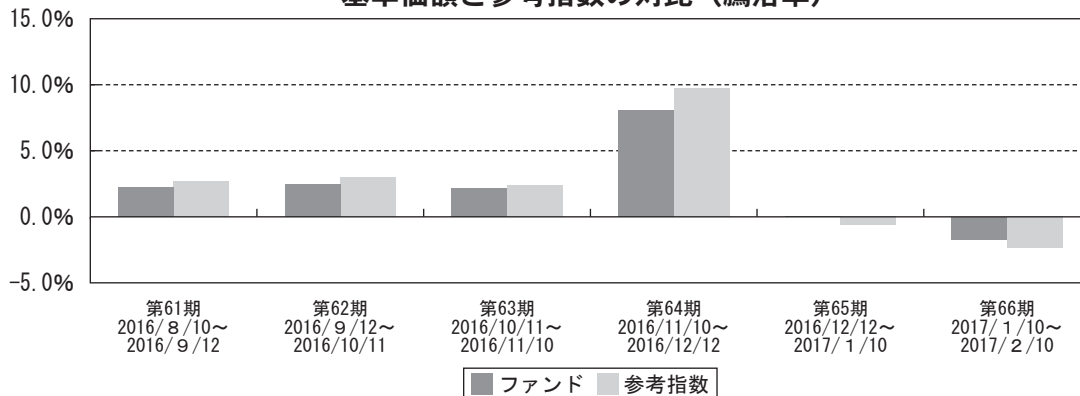
格付種類	比率
AAA	—
AA	—
A	—
BBB	80.3%
BB	—
B以下	—
グローバル格付け未取得	16.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & P、Fitchの格付け（本報告書において「グローバル格付け」ということがあります。）のうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第61期～第66期：2016/8/11～2017/2/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日
当期分配金	100	100	100	70	70	70
（対基準価額比率）	1.074%	1.059%	1.048%	0.686%	0.691%	0.708%
当期の収益	42	42	41	53	40	38
当期の収益以外	57	57	58	16	29	31
翌期繰越分配対象額	1,508	1,453	1,397	1,389	1,362	1,331

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インド債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<インド債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化など、構造改革を推進していくと思われま。2016年11月に「高額紙幣の廃止」が実施されたことで国内消費への一時的な悪影響が懸念されるものの、ブラックマネーの一扫が期待されることや、2017年2月に公表された政府予算案において、低所得者層への対策が強調されていることなどが消費を下支えするものと思われま。経常収支、外貨準備残高をはじめとし、ファンダメンタルズは改善傾向であるとみていますが、インフレ動向やRBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更したことによる影響は今後注視していく必要があると考えま。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちま。債券市場は安定的に推移するとの見通しから、デュレーションは6.0程度とする方針です。
- ・インドの国内債券投資枠を活用した運用を継続しま。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.408)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.047)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	82	0.853	
作成期中の平均基準価額は、9,587円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月11日～2017年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 319,072	千円 501,072	千口 126,044	千円 192,174

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月11日～2017年2月10日)

利害関係人との取引状況

＜インド債券オープン（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜インド債券オープン マザーファンド＞

区 分	第61期～第66期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,033	百万円 274	% 9.0	百万円 2,116	百万円 -	% -

平均保有割合 15.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第66期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 764,777	千口 957,805	千円 1,556,434

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 1,556,434	% 98.8
コール・ローン等、その他	18,449	1.2
投資信託財産総額	1,574,883	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（9,614,139千円）の投資信託財産総額（9,942,992千円）に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.74円	1インドルピー=1.71円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

（2016年8月11日～2017年2月10日）

＜インド債券オープン マザーファンド＞

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	12

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2016年9月12日現在	2016年10月11日現在	2016年11月10日現在	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,097,581,833	1,099,348,170	1,176,647,697	1,604,590,226	1,606,652,593	1,574,883,627
コール・ローン等	15,633,787	15,236,502	21,050,906	16,934,384	16,341,541	17,785,760
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	1,080,955,745	1,083,073,687	1,154,879,201	1,586,922,151	1,585,768,618	1,556,434,691
未収入金	992,301	1,037,981	717,590	733,691	4,542,434	663,176
(B) 負債	13,370,583	13,019,907	18,411,152	12,915,953	16,109,512	13,805,377
未払収益分配金	11,770,166	11,628,916	12,268,090	11,000,208	11,063,571	11,128,444
未払解約金	—	—	4,655,591	—	2,964,809	488,900
未払信託報酬	1,596,146	1,387,273	1,483,489	1,910,633	2,075,577	2,182,192
未払利息	27	27	37	27	29	31
その他未払費用	4,244	3,691	3,945	5,085	5,526	5,810
(C) 純資産総額(A-B)	1,084,211,250	1,086,328,263	1,158,236,545	1,591,674,273	1,590,543,081	1,561,078,250
元本	1,177,016,670	1,162,891,661	1,226,809,071	1,571,458,287	1,580,510,164	1,589,777,792
次期繰越損益金	△ 92,805,420	△ 76,563,398	△ 68,572,526	20,215,986	10,032,917	△ 28,699,542
(D) 受益権総口数	1,177,016,670口	1,162,891,661口	1,226,809,071口	1,571,458,287口	1,580,510,164口	1,589,777,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,212円	9,342円	9,441円	10,129円	10,063円	9,819円

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 263	△ 242	△ 279	△ 400	△ 529	△ 317
支払利息	△ 263	△ 242	△ 279	△ 400	△ 529	△ 317
(B) 有価証券売買損益	25,546,694	28,257,848	25,770,549	106,284,258	2,068,676	△ 25,285,605
売買益	25,914,686	28,588,571	26,154,629	107,310,433	3,184,346	183,801
売買損	△ 367,992	△ 330,723	△ 384,080	△ 1,026,175	△ 1,115,670	△ 25,469,406
(C) 信託報酬等	△ 1,600,390	△ 1,390,964	△ 1,487,434	△ 1,915,718	△ 2,081,103	△ 2,188,002
(D) 当期損益金 (A+B+C)	23,946,041	26,866,642	24,282,836	104,368,140	△ 12,956	△ 27,473,924
(E) 前期繰越損益金	△ 149,670,192	△ 131,532,518	△ 114,581,288	△ 99,908,738	△ 6,094,797	△ 16,953,439
(F) 追加信託差損益金	△ 44,688,897	39,731,394	33,994,016	26,756,792	27,204,241	26,856,265
(配当等相当額)	(113,552,685)	(114,163,190)	(124,338,910)	(173,930,437)	(178,386,167)	(180,281,251)
(売買損益相当額)	(△ 68,863,788)	(△ 74,431,796)	(△ 90,344,894)	(△ 147,173,645)	(△ 151,181,926)	(△ 153,424,986)
(G) 計 (D+E+F)	△ 81,035,254	△ 64,934,482	△ 56,304,436	31,216,194	21,096,488	△ 17,571,098
(H) 収益分配金	△ 11,770,166	△ 11,628,916	△ 12,268,090	△ 11,000,208	△ 11,063,571	△ 11,128,444
次期繰越損益金 (G+H)	△ 92,805,420	△ 76,563,398	△ 68,572,526	20,215,986	10,032,917	△ 28,699,542
追加信託差損益金	44,688,897	39,731,394	33,994,016	26,756,792	27,204,241	26,856,265
(配当等相当額)	(113,580,433)	(114,262,561)	(124,574,400)	(175,166,414)	(178,651,230)	(180,363,889)
(売買損益相当額)	(△ 68,891,536)	(△ 74,531,167)	(△ 90,580,384)	(△ 148,409,622)	(△ 151,446,989)	(△ 153,507,624)
分配準備積立金	63,960,168	54,743,779	46,826,844	43,150,139	36,742,145	31,368,517
繰越損益金	△ 201,454,485	△ 171,038,571	△ 149,393,386	△ 49,690,945	△ 53,913,469	△ 86,924,324

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,193,221,557円
 作成期中追加設定元本額 613,180,826円
 作成期中一部解約元本額 216,624,591円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9819円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,699,542円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日
費用控除後の配当等収益額	5,041,727円	4,991,911円	5,090,876円	8,455,857円	6,466,339円	6,075,536円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	113,580,433円	114,262,561円	124,574,400円	175,166,414円	178,651,230円	180,363,889円
分配準備積立金額	70,688,607円	61,380,784円	54,004,058円	45,694,490円	41,339,377円	36,421,425円
当ファンドの分配対象収益額	189,310,767円	180,635,256円	183,669,334円	229,316,761円	226,456,946円	222,860,850円
1万口当たり収益分配対象額	1,608円	1,553円	1,497円	1,459円	1,432円	1,401円
1万口当たり分配金額	100円	100円	100円	70円	70円	70円
収益分配金金額	11,770,166円	11,628,916円	12,268,090円	11,000,208円	11,063,571円	11,128,444円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月9日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インド債券オープン マザーファンド

《第11期》決算日2017年2月10日

[計算期間：2016年8月11日～2017年2月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月10日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限られません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
7期(2015年2月10日)	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年8月10日)	15,324	25.3	15,758	27.0	94.4	—	2,319
9期(2016年2月10日)	16,163	5.5	16,483	4.6	96.3	—	5,668
10期(2016年8月10日)	14,580	△9.8	14,750	△10.5	95.1	—	6,992
11期(2017年2月10日)	14,166	△2.8	14,564	△1.3	95.1	—	7,667
	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—	9,760

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8月10日	円	%		%	%	%
	14,166	—	14,564	—	95.1	—
8 月 末	14,400	1.7	14,773	1.4	96.2	—
9 月 末	14,352	1.3	14,754	1.3	94.2	—
10 月 末	14,908	5.2	15,374	5.6	94.7	—
11 月 末	15,862	12.0	16,664	14.4	94.6	—
12 月 末	16,456	16.2	17,114	17.5	94.2	—
2017年 1 月 末	16,265	14.8	16,903	16.1	94.6	—
(期 末) 2017年 2月10日						
	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

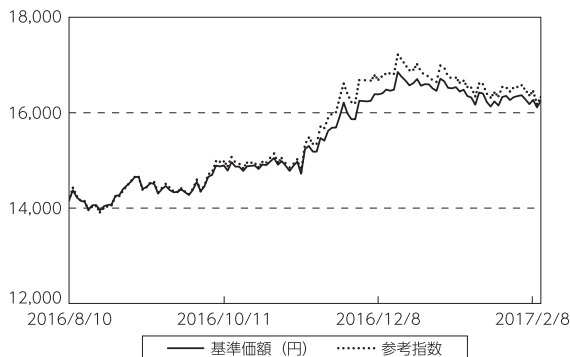
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

インド5年国債の利回りが低下したことや保有債券の利子収入が得られたこと、インド・ルピー

が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、インド5年国債の利回りは低下しました。
- ・期初は、米国の利上げ先送り観測が広がる中、市場が閑散期であったことなどから小幅な動きで始まりました。その後、2016年10月に行われた政策決定会合においてインド準備銀行(RBI)が政策金利の引き下げを決定したことで、金融緩和姿勢が確認され利回りは低下基調で推移しました。
- ・11月には、インド政府がブラックマネーを一掃することを目的に高額紙幣を廃止し、国内銀行預金が増加したことで国債買い需要が高まり利回りは大きく低下しました。その後、RBIは高額紙幣廃止による経済への影響を見極める必要があるとし、市場予想に反して政策金利の引き下げを見送ったことから、利回りは上昇基調へと転じました。2017年2月には、政府予算案が公表され、高額紙幣廃止に伴う低所得者層への影響を軽減する案が強調されたものの、RBIが再び政策金利の引き下げを見送ったこ

とや、金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更したことで投資家の売りが強まり、利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・期初は米国の利上げ先送り観測が高まる中、円高・米ドル安となったことを背景にインド・ルピーは対円で弱含んで始まりました。その後、米国の経済指標が好調となったことや、トランプ新政権誕生を前に利上げに踏み切るとの観測から、米国の利上げ期待が高まったことで円安・米ドル高が進み、インド・ルピーは対円で上昇基調が続きました。2017年1月以降は、米国トランプ新政権による政策への不透明感などから再び円高・米ドル安が進み、インド・ルピーは対円で下落したものの、期を通してみるとインド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限られません。)が発行する社債を含みます。

- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)などを行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの国内債券投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

- ・デュレーションについては、期の初めは5.6程度とし、インド国債利回りが安定的に推移したことなどを考慮し、期末は6.0程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・当期は、インド5年国債利回りが低下したことや、保有債券の利子収入を得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化など、構造改革を推進していくと思われます。2016年11月に「高額紙幣の廃止」が実施されたことで国内消費への一時的な悪影響が懸念されるものの、ブラックマネーの一掃が期待されることや、2017年2月に公表された政府予算案において、低所得者層への対策が強調されていることなどが消費を下支えするものと思われる。経常収支、外貨準備残高をはじめとし、ファンダメンタルズは改善傾向であるとみていますが、インフレ動向やRBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更したことによる影響は今後注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は安定的に推移するとの見通しから、デュレーションは6.0程度とする方針です。
- ・インドの国内債券投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)などを行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 7 (7)	% 0.045 (0.045)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	7	0.045	
期中の平均基準価額は、15,373円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月11日～2017年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル	千アメリカドル
		社債券	506	202 5,033
国	インド	国債証券	千インドルピー	千インドルピー
		特殊債券	560,480	103,585
		社債券	304,651	215,625
		社債券	613,559	51,710

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 11,930

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月11日～2017年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 3,033	百万円 274	9.0	百万円 2,116	百万円 -	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,400	千アメリカドル 16,182	千円 1,840,641	% 18.9	% -	% 12.7	% 5.5	% 0.6
インド	千インドルピー 4,200,000	千インドルピー 4,419,334	7,557,061	77.4	16.0	74.8	2.6	-
合 計	-	-	9,397,702	96.3	16.0	87.5	8.2	0.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	4 EX-IM BK INDIA 230114	4.0	600	622	70,828	2023/1/14
社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	2.875	1,800	1,783	202,866	2021/6/1
	3.125 ICICI BANK 200812	3.125	500	504	57,354	2020/8/12
	3.25 AXIS BANK/ 200521	3.25	300	302	34,442	2020/5/21
	3.25 STATE BK IND 180418	3.25	500	506	57,616	2018/4/18
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	200	201	22,960	2023/5/7
	3.917 INDIAN RAIL 190226	3.917	500	515	58,665	2019/2/26
	4.125 RELIANCE IN 250128	4.125	600	606	68,958	2025/1/28
	4.625 BHARAT PETR 221025	4.625	700	747	85,021	2022/10/25
	4.625 ONGC VIDES 240715	4.625	1,400	1,466	166,854	2024/7/15
	4.875 STATE IND/L 240417	4.875	1,800	1,914	217,743	2024/4/17
	5.125 BHARTI AIR 230311	5.125	1,300	1,371	156,045	2023/3/11
	5.35 BHARTI AIR 240520	5.35	1,200	1,271	144,631	2024/5/20
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	2,000	2,171	246,955	2024/4/17
	5.4 RELIANCE HOLD 220214	5.4	500	543	61,836	2022/2/14
	5.625 INDIAN OIL 210802	5.625	1,000	1,100	125,201	2021/8/2
	5.75 ICICI BK LIM 201116	5.75	500	550	62,656	2020/11/16
小 計					1,840,641	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	101,675	173,864	2029/3/20
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	50,000	51,594	88,226	2030/5/9
	7.68 INDIA GOVT 231215	7.68	50,000	51,895	88,740	2023/12/15
	7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	100,000	103,310	176,660	2025/5/25
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	200,000	207,350	354,568	2030/3/19
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	100,000	106,840	182,696	2045/6/22
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	100,000	106,275	181,730	2026/11/24
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	53,030	90,681	2025/9/24
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	50,000	53,295	91,134	2033/11/10
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	53,840	92,066	2040/7/2
	8.4 INDIA GOVT 240728	8.4	50,000	53,985	92,314	2024/7/28
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	150,000	163,717	279,956	2028/6/2
	9.15 INDIA GOVT 241114	9.15	50,000	55,445	94,810	2024/11/14
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	250,000	288,570	493,455	2030/9/30
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	50,000	60,470	103,403	2043/12/23
特殊債券	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	242,462	414,610	2031/10/21
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	102,787	175,766	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	50,000	51,280	87,689	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	51,835	88,638	2025/3/5
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	54,248	92,765	2028/3/22
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	53,254	91,065	2023/1/9
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	54,675	93,495	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	53,395	91,306	2022/10/18
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	100,000	109,899	187,928	2022/3/7
社債券	7.54 LIC HOUSIN 201007	7.54	50,000	49,867	85,273	2020/10/7

銘柄	当期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
社債券	7.55	POWER GRID 310921	50,000	48,870	83,568	2031/9/21
	7.6	ICICI BANK 231007	50,000	49,352	84,392	2023/10/7
	7.9	HOUSING DE 260824	50,000	49,488	84,624	2026/8/24
	7.95	HDFC BANK LT 260921	200,000	199,646	341,394	2026/9/21
	8.11	RURAL ELEC 251007	50,000	51,419	87,928	2025/10/7
	8.19	NTPC LTD 251215	50,000	51,801	88,579	2025/12/15
	8.2	HOUSING DE 210729	100,000	100,975	172,667	2021/7/29
	8.2	POWER GRID 250123	50,000	52,364	89,543	2025/1/23
	8.2	POWER GRID 300123	50,000	52,244	89,338	2030/1/23
	8.3	GAIL INDIA 220223	150,000	154,638	264,430	2022/2/23
	8.3	RURAL ELEC 250410	100,000	104,387	178,501	2025/4/10
	8.34	LIC HOUSIN 251008	50,000	50,926	87,084	2025/10/8
	8.39	POWER FIN 250419	150,000	156,133	266,987	2025/4/19
	8.4	POWER GRID 300527	50,000	53,012	90,652	2030/5/27
	8.65	POWER FIN 241228	100,000	106,316	181,801	2024/12/28
	8.67	IDFC LTD 250103	100,000	102,498	175,271	2025/1/3
	8.75	IND RAIL F 261129	100,000	108,411	185,383	2026/11/29
	8.8	NTPC LTD 230404	50,000	52,973	90,584	2023/4/4
	8.8	POWER GRID 230313	50,000	53,328	91,191	2023/3/13
	8.83	IND RAIL F 230325	100,000	106,406	181,955	2023/3/25
	8.85	AXIS BANK/ 241205	50,000	53,190	90,956	2024/12/5
	8.95	IND RAIL F 250310	150,000	163,005	278,738	2025/3/10
	9.17	NTPC LTD 240922	50,000	54,323	92,892	2024/9/22
	9.25	ICICI BANK 240904	50,000	53,866	92,110	2024/9/4
	9.35	RURAL ELEC 220615	50,000	54,754	93,630	2022/6/15
小計					7,557,061	
合計					9,397,702	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 1,705	

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,397,702	% 94.5
コール・ローン等、その他	545,290	5.5
投資信託財産総額	9,942,992	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (9,614,139千円) の投資信託財産総額 (9,942,992千円) に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.74円	1インドルピー=1.71円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2016年8月11日～2017年2月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	12

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,371,479,390
コール・ローン等	288,514,777
公社債(評価額)	9,397,702,943
未収入金	468,822,662
未収利息	176,470,643
前払費用	39,968,365
(B) 負債	611,079,346
未払金	610,415,913
未払解約金	663,176
未払利息	257
(C) 純資産総額(A-B)	9,760,400,044
元本	6,006,292,872
次期繰越損益金	3,754,107,172
(D) 受益権総口数	6,006,292,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,250円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,412,533,568円
 期中追加設定元本額 1,426,528,088円
 期中一部解約元本額 832,768,784円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6250円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	957,805,964円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	5,048,486,908円
合計	6,006,292,872円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年11月9日)

○損益の状況 (2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	280,124,097
受取利息	280,159,769
支払利息	△ 35,672
(B) 有価証券売買損益	834,054,870
売買益	999,725,576
売買損	△ 165,670,706
(C) 先物取引等取引損益	38,958,312
取引益	73,315,418
取引損	△ 34,357,106
(D) 保管費用等	△ 3,943,155
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,149,194,124
(F) 前期繰越損益金	2,254,884,553
(G) 追加信託差損益金	823,364,524
(H) 解約差損益金	△ 473,336,029
(I) 計(E+F+G+H)	3,754,107,172
次期繰越損益金(I)	3,754,107,172

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。